法学部　法律学科　履修系統図

法律学科　履修系統図

部門	部門の学修・教育目標
入門	法学および政治学を学ぶうえでの基礎知識を修得し、各分野の判例・学説や諸課題等を正しく理解し、個別の事象について自らの見解を提示できるようにすることを教育目標とする（科目名の後ろに※印で表示）。
基礎法	基礎法に関する専門知識を修得し、判例・学説や諸課題等を正しく理解し、個別の事象について自らの見解を提示できるようにすることを教育目標とする。
外国法	外国法に関する専門知識を修得し、判例・学説や諸課題等を正しく理解し、個別の事象について自らの見解を提示できるようにすることを教育目標とする。
公法	公法に関する専門知識を修得し、判例・学説や諸課題等を正しく理解し、個別の事象について自らの見解を提示できるようにすることを教育目標とする。
民事法	民事法に関する専門知識を修得し、判例・学説や諸課題等を正しく理解し、個別の事象について自らの見解を提示できるようにすることを教育目標とする。
刑事法	刑事法に関する専門知識を修得し、判例・学説や諸課題等を正しく理解し、個別の事象について自らの見解を提示できるようにすることを教育目標とする。
社会法	社会法に関する専門知識を修得し、判例・学説や諸課題等を正しく理解し、個別の事象について自らの見解を提示できるようにすることを教育目標とする。
手続法	手続法に関する専門知識を修得し、判例・学説や諸課題等を正しく理解し、個別の事象について自らの見解を提示できるようにすることを教育目標とする。
国際関係	国際関係に関する専門知識を修得し、判例・学説や現行制度の諸課題等を正しく理解し、個別の事象について自らの見解を提示できるようにすることを教育目標とする。
政治	政治に関する専門知識を修得し、現行制度の諸課題等を正しく理解し、個別の事象について自らの見解を提示できるようにすることを教育目標とする。
特講	従来の開設科目で触れてこなかった法律分野の専門知識を修得し、基本かつ重要な項目を正確に理解し、個別の事象について自らの見解を提示できるようにすることを教育目標とする。
社会・経済	社会・経済に関する専門知識を修得し、各分野の諸課題等を正しく理解し、個別の事象について自らの見解を提示できるようにすることを教育目標とする。
歴史	社会および歴史の授業を行う際に必要とされる歴史の通史的展開、歴史研究および歴史教育の役割や意義、異文化理解の複雑性等について、主体的に解説できるようにすることを教育目標とする。
総合講座	法学や政治学に関する現実社会の状況に触れ、個別の事象について自らの見解を提示できるようにすることを教育目標とする。
演習	法学や政治学の特定分野に関する専門知識を更に蓄積し、また社会一般で通用するレベルに法的・論理的な思考力、表現力、問題解決能力、政策立案能力等を研鑽することで、専門的で複雑な事柄を正確に理解し、個別の事象について高度な見解を示すことができるようにすることを教育目標とする。
免許	中学校や高等学校の社会科系科目に関する教育法の基礎的知識および学習指導要領に基づく実践的な世界史学習指導案を作成できる力と指導技術を修得し、更に授業のあり方について分析を行い、自らの見解を提示できるようにすることを教育目標とする。
全学共通授業科目	全カリの欄を参照

凡例　◎：行政法務コース必修科目、△：企業法務コース必修科目、◇：法曹コース必修科目

1年次		2年次		3年次		4年次	
1学期	2学期	3学期	4学期	5学期	6学期	7学期	8学期
社会科学概論		法思想史	法哲学				
		日本法制史	日本近代法史				
		西洋法制史a	西洋法制史b				
		比較法史					
		法心理学a	法心理学b				
				ドイツ法	ドイツ法特論 ※国際関係法学科科目		
				フランス法	フランス法特論 ※国際関係法学科科目		
				アジア法a	アジア法b		
				EU法a	EU法b		
		英米法	英米法特論 ※国際関係法学科科目				
		外国書講読Ⅰ	外国書講読Ⅱ				
憲法入門　※◎◇	憲法・人権　◎◇	憲法・統治	憲法・発展				
		行政法Ⅰ　◎	行政法Ⅱ　◎	行政法Ⅲ			
		比較公法					
				租税法a	租税法 b		
				地方自治法a	地方自治法 b		
		教育法a	教育法b				
民法入門　※△◇	民法Ⅰ	民法Ⅱ	民法Ⅲ	民法Ⅳ	民法Ⅴ		
		会社法Ⅰ　△	会社法Ⅱ　△	支払決済法			
				企業法総則・商行為			
				保険法			
		国際私法a	国際私法b	国際取引法			
		知的財産権法Ⅰ		知的財産権法Ⅱ	知的財産権法Ⅲ		
刑法入門　※		刑法総論Ⅰ　◇	刑法総論Ⅱ　◇				
		刑法各論Ⅰ	刑法各論Ⅱ	刑事政策a	刑事政策b		
				少年法a	少年法b		
		労働法a	労働法b				
				社会保障法a	社会保障法b		
		環境法a	環境法b				
				経済法			
				消費者法			
		民事訴訟法a	民事訴訟法b	民事執行・保全法			
				倒産法			
		刑事訴訟法a	刑事訴訟法b				
国際法入門　※		国際法Ⅰ	国際法Ⅱ	国際法Ⅲ			
				国際人道法			
		国際環境法a	国際環境法b				
		国際政治学基礎					
総合政策入門　※		政治学原論	政治過程論 ※総合政策学科科目	政治思想史			
		日本政治論					
		日本政治史					
				西洋政治史a	西洋政治史b		
		比較政治a	比較政治b				
		行政学a	行政学b	地方自治論			
				法律学特講	法曹特講　◇		
		法社会学a	法社会学b				
経済学入門				会計学a	会計学b		
日本史							
東洋史							
西洋史							
法政総合講座							
入門演習　※◎△◇		基礎演習　◎△◇	基礎演習　◎△◇	演習Ⅰa	演習Ⅰb	演習Ⅱa	演習Ⅱb
		社会科教育法Ⅰ		社会科教育法Ⅱ			
		社会・地理歴史科教育法Ⅰ		社会・地理歴史科教育法Ⅱ	社会・地理歴史科教育法Ⅲ		
				社会・公民科教育法Ⅰ	社会・公民科教育法Ⅱ		